

# 中施策評価書

作成日 令和07年 6月 30日

中施策事業名	地域公共交通活性化事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	08 交通の利便性がよく、市外から人が移り住んだり、通勤・通学している		
②大施策	交通の利便性を高め、移住を促し、通勤・通学しやすくなるようにする		
③中施策	公共交通の利便性を良くする		
④中施策事業の対象	豊明市在住・在学・在勤者及び来訪者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	公共交通を利用した移動がしやすいと感じている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域公共交通網形成計画推進事業 ・ 地域公共交通計画策定事業</li> <li>・ 地域公共交通会議及び地域公共交通活性化協議会の運營業務</li> <li>・ ひまわりバスの運行事業 ・ チョイソコとよあけ事業</li> <li>・ 地域路線検討事業 ・ 尾三地区広域公共交通推進事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							
公共交通全体の利用者数（鉄道、名鉄バス、ひまわりバス、チョイソコ）	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	1,493.3	1,502.7	1,512.2	0	0	0
	実績値	1,290.6	1,298.5				
単位	万人						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				91,407千円	110,375千円	
人 件 費	a 事業費合計			91,407千円	110,375千円	137,863千円
	正規職員	人数	0 人	0 人		
		b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				1,298千円	16,361千円	11,520千円
③ コスト（①－②）				90,109千円	94,014千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				1,309 円	1,366 円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>【B】 令和6年度の公共交通利用者は前年と比較して、ひまわりバスは107%でコロナ前を上回った。チョイソコは91%で令和5年度まで右肩上りだったが、新たに80歳以上のタクシー助成制度を創設した影響で、利用者が減少した。</p> <p>利用促進の主な取り組みでは、小学校での乗り方教室、サイクル&amp;ライドの勅使墓苑の追加などを実施。連携事業では、タクシー事業者にも子ども110番ステッカー配布、尾三地区連携、各種イベント出展などを行った。また、豊高イラスト部の協力による新デザインでのバス車両を1台更新した。南部地域の交通改善対応は、地域とのWSや説明会等を経て、令和7年1月からチョイソコの住宅地停留所を設置し実証運行をスタートした。</p>
-----------------------------	---

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大脇地区のチョイソコ実証運行の評価及び本格運行</li> <li>・計画に基づいた利用促進策の取り組み実施</li> <li>・ひまわりバス2台目の更新及び車体デザインの検討</li> <li>・次期公共交通計画策定に向けた調査事業</li> <li>・チョイソコ事業のアップデートを検討（増車及び制度設計）</li> </ul>	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期地域公共交通計画の策定</li> <li>・ひまわりバス全面広告の検討（令和9年度に3台目更新予定）</li> <li>・ひまわりバス路線及びダイヤの見直し検討</li> </ul>	
今後、改善・拡大する事業	事業名 チョイソコとよあけ	内容、理由、時期等 大脇地区の地域路線本格運行及び車両の増車、他分野のニーズに応じた新たな移動手段に対するアップデートを検討
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 20日

中施策事業名	パブリックコメント事業（広聴事業）	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	22 行政は積極的に市民からの意見を吸い上げる工夫や努力をしている		
②大施策	積極的に市民の意見を吸い上げる		
③中施策	子どもから大人まで意見を述べる仕組みや機会を増やす		
④中施策事業の対象	市民		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	市民の意見が政策形成過程に反映されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・パブリックコメント		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
パブリックコメントへの提案件数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	10	15	15	0	0	0
	実績値	0	5				
単位	件						
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>【B】</p> <p>令和6年度の計画策定及び改訂によるパブリックコメントの案件は3件で、前年比2件減少した。ただし、5件の意見提出があったため昨年度より関心度が高くなっている。また、主に計画策定や改訂以外にも市民生活に深く関わるような事業については、パブリックコメント等の活用を各課に推進する必要がある。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	計画策定等以外の事業で、パブリックコメントを実施すべき案件（豊明市パブリックコメント実施要綱に規定）について、各課にあらためて周知を行うとともに、対象案件の洗い出しを行い、個別各課に取り組みを勧めていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	継続的にパブリックコメントを有効活用するよう、各課への周知や手続きの案内を継続して行う必要がある。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

# 中施策評価書

作成日 令和07年 12月 19日

中施策事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略 事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体者		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	人口ビジョン及び総合戦略実現のために計画的かつ効果的に取り組んでいる		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まち・ひと・しごと創生総合戦略</li> <li>・地方創生</li> <li>・構造改革特別区域、地域再生事業</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
基本目標における K P I の達成率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	60	80	100	0	0	0
	実績値	6	6				
	単位      %						
施策（事業）のK P I 達成率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	60	80	100	0	0	0
	実績値	32	35				
	単位      %						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				25千円	31千円	
	a 事業費合計			25千円	31千円	25千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
			人件費合計			0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				25千円	31千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<b>【B】</b> 令和6年度の基本目標に対するKPIの達成率は6%、施策（事業）KPIの達成率は35%であった。 企業版ふるさと納税は、4社から460万円と1社から物品の寄附をいただき、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）では4事業が採択された。また、次期総合戦略の策定に向けて次期総合計画との一体的な計画策定を目指し、素案の作成に取り組んだ。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	次期総合戦略の施策検討や委員会審議、パブリックコメント等を経て令和7年度中に計画を策定する。また、企業版ふるさと納税の活用を進めていくため、地域計画の延長及び重点事業の見直しや企業へのPR方法の検討を行う。あわせて継続的に地方創生関連の交付金活用について事業課との連携を行っていく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	次期総合戦略の進捗管理を行う。 人口減少対策として、転出抑制に資する取り組みや転入者の意向把握（寺池地区居住者へのアンケート調査など）を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 6月 20日

中施策事業名	行政改革関係事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市職員		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	行政の事業実施に当たり、人・物・金の最適化により、最小の経費で最大の効果が発揮されている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 行政改革 ・ PPP／PFI（指定管理者制度を含む） ・ 総合計画推進レビュー		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
行政改革後期推進 プランの達成度	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	40	60	80	0	0	0
	実績値	60	80				
	単位	%					
	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
	単位						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				151千円	181千円	
	a 事業費合計			151千円	181千円	232千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				151千円	181千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				2 円	3 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>【A】</p> <p>本市初となるPFI事業での新給食センターの公募仕様作成及び事業者選定を民間活用事業審査委員会を活用して実施した。また、令和6年度から導入した公共施設包括管理業務委託の対象施設にサウンディング調査等の結果を踏まえ、児童館業務を追加することとなった。あわせて情報発信の強化や行政サービスのオンライン化に向けたデジタル実装の取り組みとして各課業務の棚卸作業及びヒアリング調査など行い、令和7年度導入に向けた検討を実施した。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	行政サービスのデジタル実装及び総務省の個別支援を活用したアナログ規制の点検・見直しを全庁的に推進していくため伴走支援を行う。また、次期総合計画に行革大綱の考えを組みこみ、行革アクションプランの検討及び附属機関等の在り方を検討する。あわせて、公共施設マネジメントとして指定管理者の更新、公共施設総合管理計画の改訂、長寿寿命化方針に基づく実施などを検討していく。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	デジタル実装について、対象事業の拡大を図り、新しい地方経済・生活環境創生交付金で設定したKPIの進捗管理を行う。 また、次期アクションプランの進捗管理を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等



# 中施策評価書

作成日 令和07年 12月 19日

中施策事業名	広域・民間連携推進事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	他自治体、大学、企業など		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	まちの未来像「みんなでつなぐしあわせのまちとよあけ」を実現するため近隣自治体などと協働で事業が行われている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広域行政(尾三自治体間連携推進会議、尾張東部企画担当者会議、名古屋市近隣市町村懇談会、尾三地区広域交通推進会議)</li> <li>・ 包括連携</li> </ul>		

## ■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
協定締結数(市全体)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	164	208	210	0	0	0
	実績値	284	323				
単位	数						
連携枠組み(企画関係)	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	4	4	4	0	0	0
	実績値	4	4				
単位	数						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

## ■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				14千円	17千円	
人 件 費	a 事業費合計			14千円	17千円	13千円
	正規職員	人数	0 人	0 人		
		b 金額	0千円	0千円		
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等（収入）				0千円	0千円	0千円
③ コスト（①－②）				14千円	17千円	
市民一人あたりコスト （③／市の人口（評価対象年度末時点））				0 円	0 円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<b>【A】</b> 市全体の協定締結数は323件と目標値を達成している。（前回284件） 広域連携では、尾三地区自治体間連携研修会と企業や交通事業者と連携したバスフェスタを実施した。また、UR都市機構との連携では、若手職員を中心にまちづくりワークショップの開催と前後駅前広場の有効活用を目的に社会実験「ふらっととよあけ」を実施した。包括連携では、あらたにNTPホールディングス(株)との協定を締結した。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	尾三地区自治体間連携を中心に、連携事業について進捗状況を把握しながら適切な支援を行う。また、民間との連携については、引き続き企業等と各課の連携支援を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	自治体間連携については、引き続き情報共有を図りながら、新たな行政課題が生じた場合は連携しながら対応を検討する。 民間事業者との連携においては、各課との連携状況について把握しつつ、事業者とも情報共有を図り、新たな連携の可能性について探索を行う。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 5月 8日

中施策事業名	公共施設総合管理計画進捗管理事業	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている		
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う		
③中施策	税金を効果的、効率的に使う		
④中施策事業の対象	市		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	将来を見据えた公共施設の維持管理が適切にされている		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 公共施設等総合管理計画及び公共施設白書 ・ 公共施設適正配置計画 ・ 公共施設長寿命化計画及び長寿命化方針		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
公共施設長寿命化 方針の策定	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	100	100	0	0	0
	実績値	0	100				
	単位      %						
公共施設等総合管理 計画の改訂	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	0	50	100	0	0	0
	実績値	0	50				
	単位      %						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	5,852千円
	人 件 費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一 般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<b>【A】</b> 公共施設等総合管理計画については、国の策定指針（総務省）に基づき一部改訂を実施。また、物価高騰等の影響により工事費の上昇のため立ち止まった施設の長寿命化対策について、関係課職員で先進地事例等を研究し、状態監視保全の手法を活用した取り組みとして新たな長寿命化方針を策定した。
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	公共施設等総合管理計画を当初作成してから約10年が経過しており、公共施設の統廃合等も進めてきたため、あらためて将来コストの試算を実施して進捗状況を確認するとともに、必要な計画改訂を実施する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	公共施設等総合管理計画の改訂に伴い、必要に応じて公共施設適正配置計画等の各種計画の見直しを実施する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 12月 19日

中施策事業名	行政評価推進事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	P D C Aサイクルを確立する		
④中施策事業の対象	市		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	総合計画マネジメントとして行政評価を実施し、市の施策、事務事業のP D C Aサイクルを回し、総合計画のめざすまちの姿の実現に向けた推進を図る		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 行政評価 ・ 実施計画 ・ 業務改善提案制度		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
中施策の総合評価 Aの割合	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	90	90	90	0	0	0
	実績値	46.3	45.5				
単位	%						
中施策の進捗状況 Aの割合	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	90	90	90	0	0	0
	実績値	32.2	36				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				0千円	0千円	
	a 事業費合計			0千円	0千円	0千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
② 補助金等 (収入)				0千円	0千円	0千円
③ コスト (①－②)				0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				0 円	0 円	

## ■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

## ■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p><b>【B】</b></p> <p>市全体の中施策評価の総合評価「A」の割合は45.5%、進捗状況「A」の割合は36%となり、前年度と比較して進捗状況が3.8ポイント上昇した。</p> <p>昨年度に引き続き、総合計画マネジメントを意識した成果志向型の行政評価とするため、中施策評価書の作成依頼前に新任係長等を対象に説明会を実施した。</p> <p>今後、改善・拡大する事業、実施すべき新規事業、休廃止する事業の改善案については25事業の提案があり、中施策事業の推進に向けた意識向上が図られた。</p>
-----------------------------	--

## ■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	引き続き、担当係長級向けに説明会を実施し、総合計画マネジメントを意識した事務改善を進めていく。令和7年度が第5次総合計画の最終年度となるため、総括的な評価と合わせて次期総合計画ではより成果指標、まちづくり指標との連動性を意識した行政評価が実施できるよう新たな行政評価の仕組みを検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	次期総合計画の行政評価について、PDCAサイクルを意識しつつ業務改善につながる行政評価システムを更新する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称) 行政評価システムの更新	内容、理由、時期等 データに基づき事業の成果を組織的、定期的、客観的に見直し事業改善につなげるため、FASTの改修時期にあわせて行政評価システムを更新する。
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等

中施策評価書

作成日 令和07年 12月 19日

中施策事業名	総合計画進捗管理事務	部課名	行政経営部・企画政策課
		作成者	萩野 昭久
①めざすまちの姿	27 行政は明確な成果目標を持ち、定期的に達成度を確認し、絶えず改善している		
②大施策	成果志向型の行政経営を実践する		
③中施策	目標達成のために、職員の自己改革力を高め、連携・協力できる組織を形成する		
④中施策事業の対象	市、市民はじめ多様な主体		
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	多様な主体者がまちづくりで役割を発揮しながら、まちの未来像「みんなでつなぐ しあわせのまち とよあけ」を実現している		
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・ 総合計画策定及び進行管理 ・ 経営戦略会議 ・ プロジェクトチーム		

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
成果指標の年度別 達成率	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	80	90	100	0	0	0
	実績値	29.3	22.4				
	単位	%					
業務改善数	事業実施年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度	令和10年度
	目標値	75	75	75	0	0	0
	実績値	32	32				
	単位	数					

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度				決算額	決算額	予算額
				令和05年度	令和06年度	令和07年度
① 総事業費 (a+b)				1,415千円	15,403千円	
	a 事業費合計			1,415千円	15,403千円	10,958千円
	人件費	正規職員	人数	0 人	0 人	
			b 金額	0千円	0千円	
		非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0 人	0 人	
			金額	0千円	0千円	
		人件費合計			0千円	0千円
	② 補助金等 (収入)				0千円	0千円
③ コスト (①－②)				1,415千円	15,403千円	
市民一人あたりコスト (③／市の人口(評価対象年度末時点))				21 円	224 円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか (事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	A
	自治体が関与するのは妥当ですか	妥当であった	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	コストを縮減して目標が達成できた	○	A
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	<p>【B】</p> <p>成果指標の年度別達成率は22.4%、アンケートの回収率は68.80%であった。</p> <p>次期総合計画の策定では、各種アンケート調査やインタビュー、市民WSなどを実施し、策定プロセスでのEBPMを推進して計画検討を行った。庁内体制では、若手職員に対して研修会、WS、子育て世代インタビューへの協力。補佐・係長WS、課長で構成する策定委員会などを実施した。あわせて総合戦略等の総合計画への一体化を意識して策定作業を進めた。</p>
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	現計画のまちづくりアンケート調査の結果を取りまとめ、経営方針及び実施計画事業の検討を進めていく。	
	次期総合計画策定では、指標の現状値調査を行い目標値設定、計画案を取りまとめる。その後、パブリックコメント、総合計画審議会からの答申、基本構想の議決を経て令和7年度末までに計画を策定する。また、事業の改廃や新規事業の提案を促す仕組みを検討する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	次期総合計画策定後のマネジメントを進めていくため、職員に対する計画周知、市民参加による意見の出し合いや方向性の検討、子どもを中心とした意見反映の取り組みについて検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等